

2021年度

事業報告書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

一般財団法人電源地域振興センター

はじめに

2021年度の本財団の事業につきましては、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、電源地域等のニーズを踏まえた事業の実施に向け、自治体の課題・ニーズ等に的確、迅速に対応するためのデータベースの内容拡充や外部専門家との関係深化及び新分野での関係づくりを行うことにより、各種受託事業の拡大を図るとともに、電源地域の振興に貢献ができたものと認識しております。

公益目的4事業（相談事業、専門家派遣事業、研修事業、「電気のふるさと」発行事業）については、全国の電源地域等から寄せられる様々な要望、相談等に的確な対応を行い、本財団事業を有効に活用いただくとともに、研修事業や電気のふるさと発行事業において、共通のテーマを取り扱うなど、より効果的な情報発信・提供を行いました。

受託事業については、国からの受託事業として、放射性廃棄物に関する理解促進・支援事業を継続して受託し、自治体職員等への意見交換会や各種交流会等を実施するなど、エネルギー政策に関連する取り組みを行いました。また、自治体等からの受託事業は、地域振興に係る自治体事業などの継続及び新規受託に向けて電源地域別のプロジェクトチームを中心に積極的な活動を行い、前年度に引き続き電源地域等が直面する課題等について様々な提案を行いました。

東日本大震災の復興関係の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、復興交流研修会は中止となったものの、継続して復興計画の策定等に携わるとともに、再生可能エネルギー導入調査を実施し、復興に向けて直面する課題等への対応について引き続き積極的な支援活動を行いました。

補助金関係事業については、引き続き全ての関係道府県において事業を実施いたしました。原子力立地給付金交付事業では、新電力事業者等の需要家に対する本財団からの直接交付件数が昨年度よりもさらに増加したものの、関係者と緊密に連絡や調整を行い、協調しながら滞りなく交付することができました。

本財団を取り巻く運営環境には依然として厳しいものがありますが、電源地域の自治体をはじめ、ご関係の皆様のご信頼とご期待に十分にお応えできるよう、今後も一層の努力を重ねつつ、業務を推進してまいりますので引き続き本財団に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

I. 事業	1
1. 公益目的事業（※）	1
1－1. 相談事業	1
1－2. 専門家派遣事業	1
1－3. 研修事業	2
1－4. 「電気のふるさと」発行事業	3
2. 受託事業	6
2－1. 調査・広報事業	6
2－2. 企業誘致支援サービス事業	8
2－3. 産品関連事業	9
3. 補助金関係事業	10
3－1. 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	10
3－2. 原子力立地給付金交付事業等	10
II. 運営	12
1. 役員、評議員等	12
1－1. 理事・監事	12
1－2. 評議員	12
1－3. 参与	12
2. 理事会・評議員会	13
2－1. 理事会	13
2－2. 評議員会	14
3. 組織・職員	15
3－1. 組織	15
3－2. 職員	15

※印は、一般財団法人への移行にあたって作成した公益目的支出計画に記された実施事業（継続事業）です。

I. 事業

1. 公益目的事業

1-1. 相談事業

電源地域等から寄せられる様々な要望や相談に対して、迅速かつ的確なコンサルティングを実施した。

2021年度は、全国の電源地域等から48件の相談が寄せられた。相談内容は、本財団が保有する知見やノウハウに関する照会、専門家派遣、調査業務等、本財団事業の活用方法に関するものとなっている。また、電源地域等に対する支援として、電源地域の自治体職員等が上京した際に活用できる「自治体コーナー」等のワークスペース機能を提供した。

地域別の相談件数は以下のとおりである。

北海道	7件	東北	20件	関東	0件
北陸	4件	近畿	4件	中国	2件
四国	4件	九州	6件		
地域に属さない団体	1件				

(参考) 2020年度実績 相談件数 41件

1-2. 専門家派遣事業

電源地域の自治体等に募集を行い、採択をした案件について専門家を現地に派遣し、専門的な知見に基づく指導や助言を行った。

2021年度は、9団体からの要請に対し、専門家を派遣した。

自治体等への実施状況は以下のとおりである。

自治体等	実施内容
①北海道岩内町	新規導入の食品加工機器を活用した新商品の開発に係る指導
②青森県むつ市	下北地域の誘客促進の課題解決・インバウンド対策に係る指導
③六ヶ所村商工会	ROKKASHOローカルフードコンテスト開催に係る審査員派遣
④女川町商工会	道の駅集客ツールとしてのジェラート開発、製造、販売指導
⑤新潟県柏崎市	地域福祉計画の策定に係る指導
⑥新潟県柏崎市	市ホームページにおける特設サイトの訴求力向上に係る指導

⑦福井県敦賀市	企業誘致活動の推進に係るF補助金活用などの助言
⑧福井県高浜町	企業誘致活動の推進に係るF補助金活用などの助言
⑨福井県高浜町	人材育成研修事業に係る指導
⑩佐賀県玄海町	コミュニティバスの運行形態検討に係る指導
⑪全国原子力発電所 所在市町村協議会	地域振興に関する勉強会への講師派遣

(参考) 2020年度実績 専門家派遣件数：11件

1-3. 研修事業

(1) 研修会

電源地域等の地域振興・活性化を担う人材育成のため、電源地域の自治体担当者、各種団体や電力会社等で電源地域の振興に関わっている担当者等を対象に国内研修6件を実施し、38団体から46人が参加した。

電源地域等からのニーズが高いものを中心に、地域振興のトレンドを踏まえたテーマを選定し、開催にあたっては、対面型とオンライン型を併用して実施した。

	研 修 テ ー マ	実施日	参加 人数
①	地域プロモーション (電源地域出向者研修会)	6月25日	6
②	関係人口の創出・拡大	10月14日～15日	11
③	新たな企業誘致戦略	10月28日～29日	11 ※
④	エネルギーとまちづくり	11月11日～12日	8
⑤	6次産業化(ブランド化)	2月3日～4日	5
⑥	SDGs	2月24日～25日	5
	合 計		46

※企業誘致支援サービス事業による参加者を含めると40名

(参考) 2020年度実績 実施件数5件(国内研修5件、海外研修0件)
参加者数44人(32団体)

(2) 講習会

電源地域等の自治体担当者や電力会社をはじめとした賛助会員企業の担当者等を対象に、第51回電源地域振興担当者講習会を対面及びオンラインにて開催し、97人が参加した。(開催日：2022年1月14日)

2021年度は、下記の3講座を実施した。

- ①地域活性化を図るデジタル田園都市構想
～自治体初のデジタルネイティブ組織『磐梯町の自治体DXへの挑戦』～
(講演：磐梯町最高デジタル責任者 菅原直敏氏)
- ②地域経済産業政策の方向性(経済産業省)
- ③電源立地地域への支援(令和4年度予算)について(資源エネルギー庁)

(3) 復興交流研修会

東日本大震災に伴う原子力発電所事故により被災した福島県12市町村の自治体職員を対象に、例年、まちづくりの優良事例の視察などを行う復興交流研修会を開催している。2021年度は、埼玉県川越市のまちづくり研修の予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。

1-4. 「電気のふるさと」発行事業

電源地域等の振興に関する情報誌として、「電気のふるさと」を4回発行した。

電源地域の首長による地域PRや地域活性化に係る先進事例等の紹介、本財団の活動状況など各種の情報提供を行うとともに、本財団の事業に協力いただいている各分野の専門家の寄稿等を掲載した。

2021年度から、各号で特集テーマを設けて、政策動向の紹介や先進地の取り組みなどを掲載した。

冊子は、全電源地域の自治体等に向けて送付するとともに、本財団ホームページにも掲載した。(発行部数5,500部/回)

■VOL. 64 夏号 2021年6月発行

<わがまち自慢>

- ・青森県六ヶ所村 戸田衛 村長

<特集>

- ・特産品開発・販路拡大

『全国商工会連合会の取り組みとは』

(全国商工会連合会 寄稿)

『震災直後から始まった特産品開発もまちづくりと共に新たな段階へ』

(宮城県女川町の取り組み)

『消費者ニーズやトレンドは？バイヤーが欲しい商品とは何か？』

(バイヤーによる座談会)

<特産品開発情報>

- ・独自の風土から生まれた自慢の逸品

北海道神恵内村、新潟県柏崎市、石川県志賀町、大阪府阪南市、
島根県松江市、鹿児島県薩摩川内市

<空のつづく風景 第11回>

- ・都内自治体アンテナショップ巡り
『ソウルフードは「ごはんのおとも」で語れ!』

■VOL. 65 秋号 2021年9月発行

<わがまち自慢>

- ・北海道泊村 高橋鉄徳 村長

<特集>

- ・漁業活性化

『大きな転換期にある水産政策 新たな連携・協働による「地域」の可能性』

(株式会社水土舎 麓貴光代表取締役 寄稿)

『「ないものはない」の価値観で進化を続ける海士町の漁業』

(島根県海士町の取り組み)

『食のプロが提案! 電源地域の特産品で極上メニュー ~ヒゲソリダイとネバリスター(長芋)のアクアパッツァ~』

(新潟県柏崎市ヒゲソリダイ×青森県六ヶ所村ネバリスター)

<特産品開発情報>

- ・独自の風土から生まれた自慢の逸品
北海道森町、福島県大熊町、愛知県田原市、奈良県五條市、
島根県出雲市、沖縄県中城村

<電源地域トピックス>

- ・福井県高浜町の取り組み
『新しい漁師町の形 6次化商業施設UMIKARAオープン』

<空のつづく風景 第12回>

- ・大分県竹田市
『太陽の恵み・トマトケチャップのイノベーション』

■VOL. 66 冬号 2021年12月発行

<ふるさと便り>

- ・福島県大熊町 吉田淳 町長

<特集>

- ・関係人口創出・拡大

『地域への新しい入口「関係人口」の創出に向けて』

(総務省寄稿)

『関係人口の創出・拡大に向けた地域の自治力について』

(徳島大学大学院社会産業理工学研究部 田口太郎准教授 寄稿)

『大胆に、常に一步先へ! ふるさと納税やICTを活用し、人口増を実現した上士幌町の試み』

(北海道上士幌町の取り組み)

<特産品開発情報>

- ・独自の風土から生まれた自慢の逸品
青森県むつ市、群馬県渋川市、石川県志賀町、和歌山県海南市、
高知県馬路村、佐賀県玄海町

<電源地域トピックス>

- ・愛媛県伊方町の取り組み
『町が無料で提供する「お試しサテライトオフィス」の取り組みを開始』

<空のつづく風景 第13回>

- ・北海道ニセコ町・倶知安町
『ニセコとNISEKOのパラレルワールド』

■VOL. 67 春号 2022年3月発行

<わがまち自慢>

- ・福井県高浜町 野瀬豊 町長

<特集>

- ・6次産業化推進
『6次産業化の本当の意味と自治体の役割』
(株式会社食農夢想 仲野真人代表取締役 寄稿)
『地元の特産品を活かして事業展開 移住・定住促進、町おこしにも
つながる周防大島町の6次産業化とは』
(山口県周防大島町の取り組み)

<特産品開発情報>

- ・食べる JAPAN 美味アワード2022
『電源地域の特産品開発・販路拡大に向けて』
- ・独自の風土から生まれた自慢の逸品
青森県六ヶ所村、山梨県都留市、岐阜県本巣市、京都府宮津市、
愛媛県伊方町、沖縄県浦添市

<空のつづく風景 第14回>

- ・岡山県高梁市
『金田一さん、鞆の中身は何ですか?』

■VOL. 64から67 各号共通

- ・センター掲示板 (センター事業実施報告、案内等)

2. 受託事業

2-1. 調査・広報事業

(1) 国が行う委託事業等への対応

令和3年度原子力発電施設広聴・広報等事業（放射性廃棄物に関する理解促進・支援事業）

経済産業省資源エネルギー庁からの委託を受け、高レベル放射性廃棄物の処分問題に関する国民及び地域の理解促進を図るため、自治体職員への情報提供や意見交換会、多様な意見を持つ方々や対話の場の担い手であるファシリテーターの交流や次世代層への理解促進活動を実施した。また、エネルギー関連政策に関する理解を深めてもらうため、原子力発電所の立地地域における地域活性化事例をまとめたハンドブックを作成した。

<実施概要>

■自治体職員を対象とした意見交換会

実施回数：5回

実施方法：オンライン会議

■多様な意見を持つ方々との交流会

実施回数：4回

実施方法：オンライン、対面会議

■ファシリテーター交流会

実施回数：3回

実施方法：オンライン、対面会議

■次世代層への理解促進活動

実施回数：9回

実施方法：オンライン会議、対面交流会、視察会

■原子力発電所の立地地域等における地域活性化ハンドブックの作成

作成部数：製本5,000部及びE-Book形式

(2) 自治体等が行う委託事業等への対応

電源地域等の資源を最大限に活用し、また、地域振興への取り組みのなかで直面する課題を解決するため、計画策定支援（事業）や各種調査に係る事業を受託するとともに、東日本大震災被災地の復興計画づくりに継続して関与する

など11件の事業を実施した。

①青森県六ヶ所村（サテライトオフィス誘致支援事業）

サテライトオフィス誘致に向けて、誘致戦略案の策定、プレゼンテーション資料や視察対応マニュアルの作成を行った上で、マッチングイベントへの出展や企業との面談の支援を実施した。

②福島県双葉町（復興まちづくり計画推進支援業務「第三次計画策定」）

町が中長期的に目指す将来像及び今後5年間において取り組むべき重点施策を示しつつ、町民への理解促進とまちづくりへの参画を促す計画策定の支援を実施した。

③福島県大熊町（第二次復興計画第7期実施計画策定支援業務）

大川原地区の整備が一段落し、大野駅周辺を中心とした下野上地区復興拠点の整備を進める中、様々な事業施策の進捗管理を行うとともに優先順位を見直し、実効性を高めた実施計画策定に係る支援を実施した。

④福島県大熊町（坂下ダム小水力発電等可能性調査業務）

「大熊町ゼロカーボンビジョン」の策定を受け、町内への農業用水供給を目的とする坂下ダムにおいて、ダム水利を活用した小水力発電と湖面その他のダム敷地内における太陽光発電の実現可能性調査を実施した。

⑤新潟県柏崎市（EVシフトによる影響度調査業務）

EVシフトによる柏崎市内の自動車関連企業を中心とした製造業に対する影響度のアンケート調査及び分析を行った上で、各種対応施策の提言を行った。

⑥新潟県柏崎市（地域エネルギー会社設立検討支援業務）

地域エネルギー会社の設立に向けて、事業計画書素案を再考し事業・運営体制の検討を行うとともに、必要となる調査・調整・申請・登録等の支援を実施した。

⑦新潟県柏崎市（再生可能エネルギー導入促進施策の実現可能性調査業務）

市における再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを整理し、実現性の高い再生可能エネルギー種を見定めるとともに、事業参入補助制度の検討及び実施体制調査を実施した。

⑧新潟県刈羽村（農業構造改革ビジョン策定支援業務）

村における今後10年間の持続可能な農業を実現するための農業ビジョン策定にあたり、各種アドバイスや情報提供等の支援を実施した。

⑨福井県高浜町（人材育成研修支援業務）

町内で勤務する若手層及び町内企業の経営層を対象に、「企業・行政合同研修」を企画し実施した（若手層2回、経営層1回の計3回）。特に、研修への参加を要請するため町内企業への広報活動を行い、町を挙げての人材・企業育成の支援を実施した。

⑩福井県おおい町（ビーコンによる情報発信支援業務）

再生可能エネルギーを活用したビーコン（LINE機能による域内情報発信システム）の普及に向けて設置施設の検討を行い、設置事業者の自発的な情報発信を促すため、説明会の開催やサポートを行う窓口を開設し、普及促進に向けて支援を実施した。

⑪愛媛県伊方町（佐田岬海のブランド協議会支援業務）

「地域の魅力を最大限に引き出し発信できる人材の育成」を目標に、3カ年の事業計画（育成プログラム）に基づき、専門家による育成研修、アドバイス等の支援を実施した。

（3）各団体が行う委託事業等への対応

①令和3年度原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業（原子力発電施設等立地地域経済支援）

原子力発電施設等の立地自治体が、観光振興や特産品開発、販路拡大をはじめ、立地地域の振興に向けた取り組みを行うにあたり、関係する団体と連携し、4自治体の取り組み支援を実施した。

②調査事業等

電力会社等から委託を受け、電源地域等の発展を支援する調査事業2件を実施した。

2-2. 企業誘致支援サービス事業

電源地域等への企業誘致支援を目的に、申し込みいただいた自治体の企業誘致活動の支援として以下の業務を実施した。

【実施：27自治体】

青森県十和田市、青森県むつ市、青森県七戸町、青森県六ヶ所村、宮城県石巻市、宮城県栗原市、宮城県女川町、福島県郡山市、福島県いわき市、福島県田村市、新潟県上越市、茨城県日立市、茨城県那珂市、埼玉県秩父市、長野県伊那市、岐阜県美濃加茂市、岐阜県本巣市、愛知県田原市、石川県志賀町、福井県敦賀市、福井県おおい町、京都府舞鶴市、和歌山県和歌山市、島根県松江市、広島県三次市、山口県下関市、長崎県佐世保市

(1) パンフレット「全国企業立地ガイド」の作成

申し込み自治体の工業団地等を紹介するためのパンフレット「全国企業立地ガイド」及びF補助金制度を紹介するためのパンフレットを作成し、企業へのアンケート送付時や企業訪問時に活用した。

(2) アンケート調査

申し込み自治体が、誘致を希望する業種を中心に、今後成長が見込まれる業種等、一定の条件を付した13,000社の企業を抽出し、電源地域の優遇制度及び自治体の工業団地等をPRするとともに、各自治体への立地意向等のアンケート調査を実施した。

(アンケート有効回答件数：1,999件(有効回答率：15.4%))

(3) 企業訪問

企業へのアンケート調査により立地意向のある企業及び過去に訪問した企業や団体のうち、電源地域等への立地に興味を示した企業(団体)を抽出の上、283社に電話によるヒアリング調査を行い、同行訪問など延べ166件について27自治体と連携を図り、情報提供を実施した。

【サポートの内訳】

自治体との同行訪問(1件)、自治体の単独訪問(1件)、工業団地等の個別資料送付(延べ156件)、有益な企業情報の提供(8件)

(4) 企業誘致研修

自治体の企業誘致担当者のスキルアップを目的に、企業誘致に関する専門家や先進自治体の職員による企業誘致研修を開催した。

2-3. 産品関連事業

(1) 産品相談・商談会

電源地域等の特産品の販路拡大を目的として開催するバイヤーやアドバイザーとの産品相談・商談会については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見合わせた。

(2) 「食べるJAPAN」『美味アワード2022』

全国の特産品を認定・褒賞する「食べるJAPAN」『美味アワード2022』の協力団体として参画し、電源地域等の特産品について一流シェフ等からの評価やアドバイスを受けるとともに、認知度の向上及び販路拡大等の支援を実施した。

<実施概要>

■本財団が支援した電源地域特産品

- ・出品数：5商品（5自治体、5事業者）
 ※「食べるJAPAN」総出品数：114商品
- ・認定数：4商品（4自治体、4事業者）
 ※「食べるJAPAN」総認定数：54商品
- ・受賞：準グランプリ1商品 茨城県東海村
 商品名：硬派なほしいも ふれすた

(3) 産品実践販売会

電源地域等の特産品の販売事業者が百貨店の食品催事場等において行う販売については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う催事縮小により実施を見合わせた。

(参考) 2020年度実績 出店事業者数 2自治体、2事業者
場所：博多大丸「福岡天神店」

3. 補助金関係事業

3-1. 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業

原子力発電施設等周辺地域における雇用機会の創出と産業振興を図るため、一定の雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間にわたり電気料金の実質的割引に相当する補助金を交付する制度である「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業（F補助金）」において、間接補助事業者又は受託事業者として審査及び交付業務を実施した。

2021年度の事業範囲は15道府県72市町村であり、その内13道府県（北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、石川県、福井県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県）については間接補助事業者として補助金の審査及び交付業務を実施し、2県（新潟県、滋賀県）については委託を受け、審査業務を実施した。

最終的な交付件数は、補助事業分と受託事業分を合わせて年間883件、交付額37億82百万円となり、そのうち補助事業分については、年間792件、35億92百万円の補助金を本財団から交付した。また、受託事業分については、本財団による審査報告に基づき、91件、1億90百万円の補助金を当該県から交付した。

3-2. 原子力立地給付金交付事業等

(1) 原子力立地給付金交付事業

原子力発電供用施設の所在市町村又はこれに隣接する市町村を含む14道

県から、それぞれ公募により補助事業者に選定されたため、原子力立地給付金交付事業に要する補助金の交付を受け、当該道県における交付対象50市町村の住民及び企業等を対象に、2021年度は、電灯需要家約81万6千件、電力需要家約11万7千件に対して、合計約160億52百万円の給付金を交付した。

このうち、登録小売電気事業者265社から電気の供給を受けた電灯需要家約11万6千件、電力需要家約1万3千件に対して、合計約27億81百万円の給付金を本財団から直接交付した。

(2) 加算等給付金交付事業

本来の原子力立地給付金に加算して、あるいは原子力立地給付金の交付対象外の市町村において、原子力立地給付金と同様に交付を行う加算等給付金交付事業については、青森県、泊村、六ヶ所村、越前町及びいちき串木野市の1県4市町村から補助金の交付を受け、10億86百万円の給付金を交付した。

Ⅱ. 運営

1. 役員、評議員等

1-1. 理事・監事（2022年3月31日現在）

会 長 (非常勤)	池辺 和弘	代表理事
専務理事 (常 勤)	井元 良	代表理事
執行理事 (常 勤)	永井 学	業務執行理事
執行理事 (常 勤)	今井 啓二	業務執行理事
理 事 (非常勤)	山形 安生	
〃	犬飼 一雅	
〃	橋本 当矢	
〃	清水 一郎	
〃	江頭 一郎	
〃	木下 興	
〃	岸本 真次郎	
〃	清水 明	(以 上 12人)
監 事 (非常勤)	小室 信行	
〃	武原 秀俊	(以 上 2人)

1-2. 評議員（2022年3月31日現在）

評 議 員 (非常勤)	江端 竜雄	
〃	角崎 成久	
〃	森田 秀樹	
〃	上山 元彦	
〃	田場 振英	
〃	大森 聡	
〃	中村 浩之	
〃	角川 清春	
〃	櫻井 哲	
〃	田中 栄一	
〃	朝倉 大樹	
〃	木下 雅仁	
〃	中嶋 正博	
〃	田川 和幸	
〃	畠中 宏明	
〃	湯川 隆広	(以 上 16人)

1-3. 参与（2022年3月31日現在）

参 与 (非常勤)	橘 清司	
〃	佐野 哲郎	
〃	前田 洋一	
〃	玉川 明	
〃	三浦 健治	
〃	寺島 克敏	
〃	廣田 義美	
〃	房村 正博	
〃	内田 浩一	
〃	遠藤 悟	
〃	鈴木 俊文	
〃	田中 照章	
〃	坂口 智也	
〃	小野木 哲也	(以 上 14人)

2. 理事会・評議員会

2-1. 理事会

(1) 第40回理事会

- ・決議日：2021年5月25日（火）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 2020年度事業報告書(案)について
第2号議案 2020年度決算報告書(案)について
第3号議案 2020年度公益目的支出計画実施報告書(案)について
第4号議案 第23回評議員会の招集について
第5号議案 参与の推薦について
報告案件1 人事案件について(理事、評議員の異動状況報告)
報告案件2 会長、専務理事、執行理事の職務執行状況報告について

(2) 第41回理事会

- ・決議日：2021年6月29日（火）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：議 案 第24回評議員会の招集について
報告案件 人事案件について(理事及び評議員の異動状況報告)

(3) 第42回理事会

- ・開催日：2021年8月11日（水）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：議 案 執行理事の選定について
報告案件 人事案件について(理事及び評議員の異動状況報告)

(4) 第43回理事会

- ・報告の省略により対応
- ・報告を要しないものとされた日：2021年10月4日（月）

(5) 第44回理事会

- ・決議日：2022年3月4日（金）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 2022年度事業計画書(案)について
第2号議案 2022年度収支予算書(案)について
第3号議案 第25回評議員会の招集について
報告案件1 会長、専務理事、執行理事の職務執行状況報告について
報告案件2 専務理事候補者の公募について

2-2. 評議員会

(1) 第23回評議員会

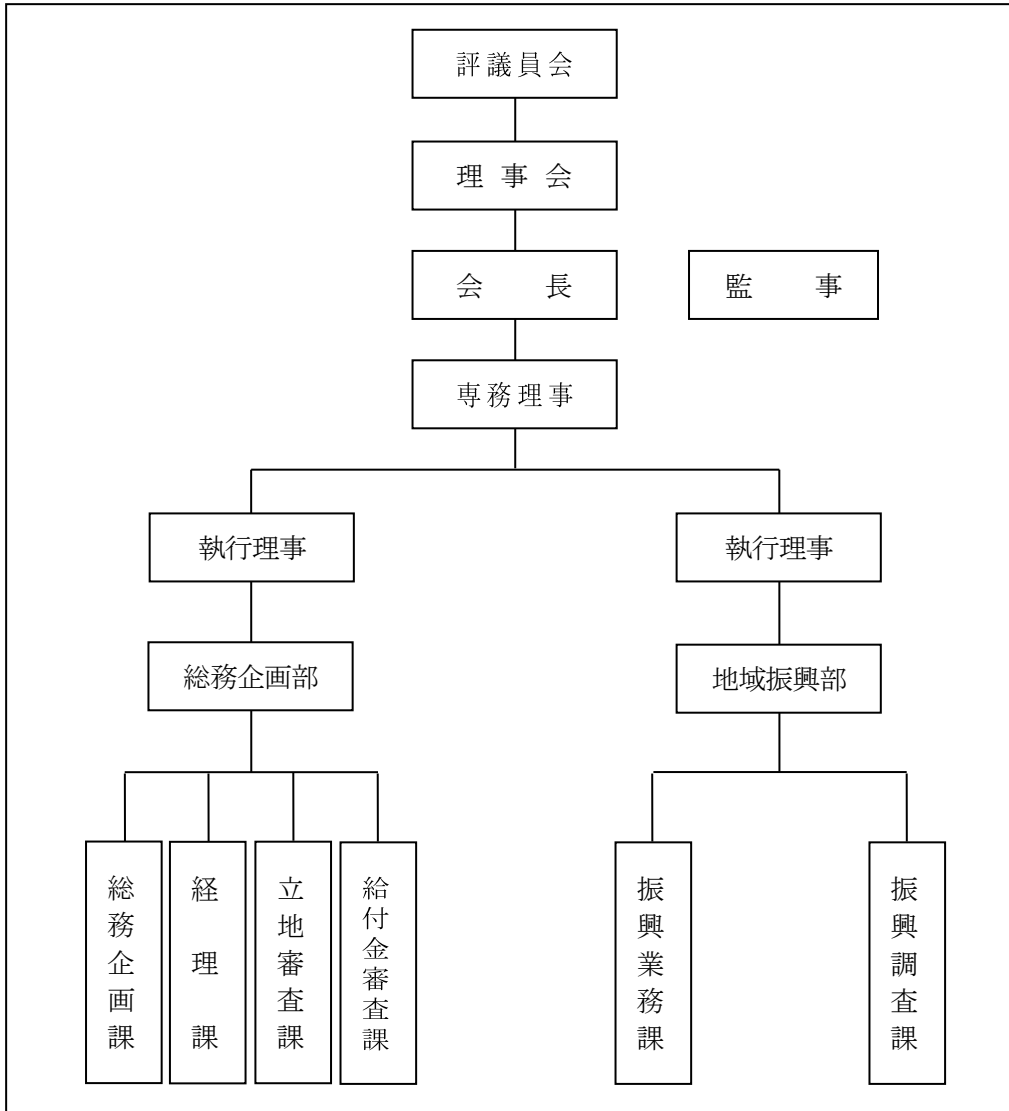
- ・決議日：2021年6月9日（水）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 2020年度決算報告書(案)について
第2号議案 理事の選任について
第3号議案 評議員の選任について
報告案件1 2020年度事業報告書について
報告案件2 2020年度公益目的支出計画実施報告書について

(2) 第24回評議員会

- ・開催日：2021年7月20日（火）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 理事の選任について
第2号議案 評議員の選任について

3. 組織・職員

3-1. 組織（2022年3月31日現在）



3-2. 職員（2022年3月31日現在）

- 総務企画部 8人
- 地域振興部 18人
(嘱託、調査員、派遣職員を含まない。)

事業報告書の附属明細書について

2021年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。